

最近の広島県経済の動き（2026年3月）

2026年3月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

<u>本レポートのサマリー</u>	P. 2
I. <u>最近の注目点</u>	P. 3
II. <u>主要項目の動き</u>	
<u>1. 景況感</u>	P. 4
<u>2. 輸出</u>	P. 5
<u>3. 生産活動</u>	P. 6
<u>4. 企業業績</u>	P. 7
<u>5. 設備投資</u>	P. 8
<u>6. 個人消費</u>	P. 9–11
<u>7. 住宅投資・公共投資</u>	P. 12
III. <u>主要経済指標</u>	P. 13–14

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

本レポートのサマリー

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、物価上昇の中で全体として足踏み感が続いているものの、設備投資が堅調に推移しているほか、輸出や個人消費の一部が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きもみられる。
輸出			輸出金額は2ヵ月連続で前年を下回った。ただし、主力の自動車が前年比2桁ポイントのプラス寄与となるなど、全体として持ち直しつつある。
生産活動			鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、全体としては弱めの動きが継続。今後は主力量販車の投入による自動車の生産回復が期待される。
設備投資			設備投資は人手不足の深刻化等を背景に堅調に推移している。
個人消費			小売6業態の販売額は物価上昇の中で横這い圏内で推移したが、乗用車販売は6ヵ月ぶりに前年を上回った。今後は、物価上昇の鈍化や所得環境の改善等による消費マインドの回復が期待される。
住宅投資			新設住宅着工戸数はマンションを中心に分譲住宅が大きく増加し、前年を上回った。
公共投資			公共工事請負金額は前年度を若干下回って推移している。

I. 最近の注目点 ～物価上昇の中で伸びる「中食」需要～

- 総務省「令和6年全国家計構造調査」によると、2024年の広島県の家計消費支出（二人以上世帯、月平均）は299千円（2019年比+3.0%）と、2022年以降の物価上昇の中でも小幅な伸びにとどまりました。食料・エネルギーなど必需的費目を中心に支出が増加した一方、携帯電話料金の引き下げや就学支援金の拡充等により一部相殺されたとみられます（**図表1**）。
- 支出が大きく伸びた食料では、特に弁当、惣菜、冷凍食品等の「調理食品」の増加が際立っています。これらは一般に「中食」とも呼ばれる品目ですが、2019年からの5年間で30%以上増加しており、外食に替わって食料の中で最も大きい支出額となっています。足元の物価上昇を踏まえると、価格影響を除いた数量ベースで多くの品目が減少しているとみられますが、調理食品は増加し、需要が高まっていることが窺えます。
- その要因の一つに、コロナ禍を通じた消費者の行動変容が挙げられます。外出が難しくなったことで中食が定着し、その後のインフレの進行による節約志向の高まりから需要が外食から中食へシフトした可能性が考えられます。また、共働き世帯割合が上昇（**図表2**）し、単身者・高齢者世帯が増加するなど、社会構造の変化も中食需要を後押ししているとみられます。
- 仮に、現在検討されている消費税減税の対象に、外食（現在は軽減税率対象外）が含まれなかった場合、外食から中食へのシフトが加速することも予想され、減税実施の可否も含め、今後の議論の行方が注目されます。

図表1 広島県の家計消費支出（二人以上世帯）の推移

(円、%)

	2019年	2024年	2019比 変動率	消費者物価 上昇率	数量ベース 変動率	
消費支出	290,311	298,959	+ 3.0	+ 8.6	▲ 5.2	
いわゆる 「中食」	食料	74,244	85,549	+ 15.2	+ 21.1	▲ 4.9
	調理食品	(2) 10,792	(1) 14,111	+ 30.8	+ 23.2	+ 6.1
	外食	(1) 12,923	(2) 13,807	+ 6.8	+ 13.8	▲ 6.2
	野菜・海藻	(4) 7,495	(3) 8,774	+ 17.1	+ 28.4	▲ 8.8
	肉類	(3) 7,627	(4) 8,364	+ 9.7	+ 19.2	▲ 8.0
主な増加	光熱・水道	19,044	22,649	+ 18.9	+ 7.6	+ 10.6
	教養娯楽	27,298	29,881	+ 9.5	+ 12.7	▲ 2.8
	交通・通信	55,115	47,867	▲ 13.2	▲ 3.5	▲ 10.0
主な減少	教育	12,286	9,414	▲ 23.4	▲ 5.0	▲ 19.4
	被服及び履物	12,077	10,284	▲ 14.8	+ 7.7	▲ 21.0

(注1) カッコ内数値は食料支出における順位

(注2) 数量ベース変動率 = (1 + 2019比変動率) / (1 + 消費者物価上昇率) - 1

(資料) 総務省資料より当部作成

図表2 全国の共働き世帯割合の推移

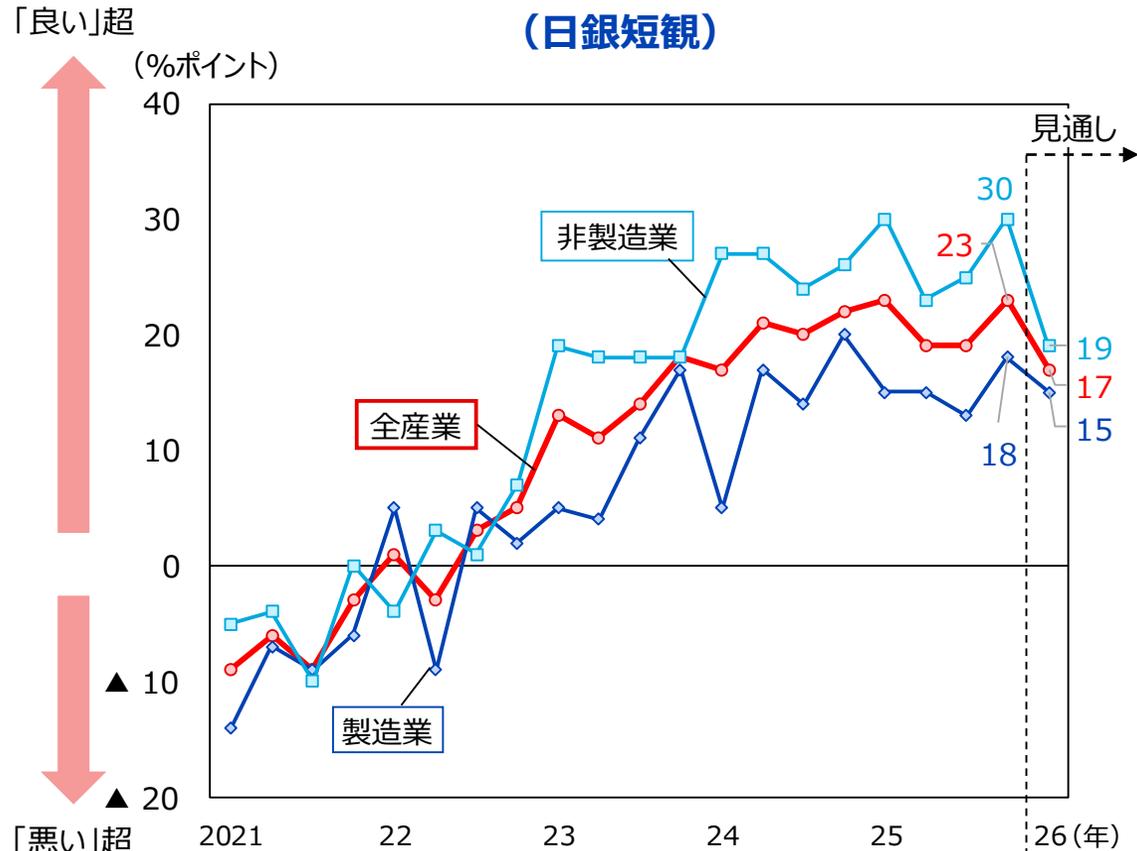


(注) 夫婦のいる世帯数のうち、夫と妻の就業状態が「非農林業・雇用者」である世帯の割合

(資料) 総務省資料より当部作成

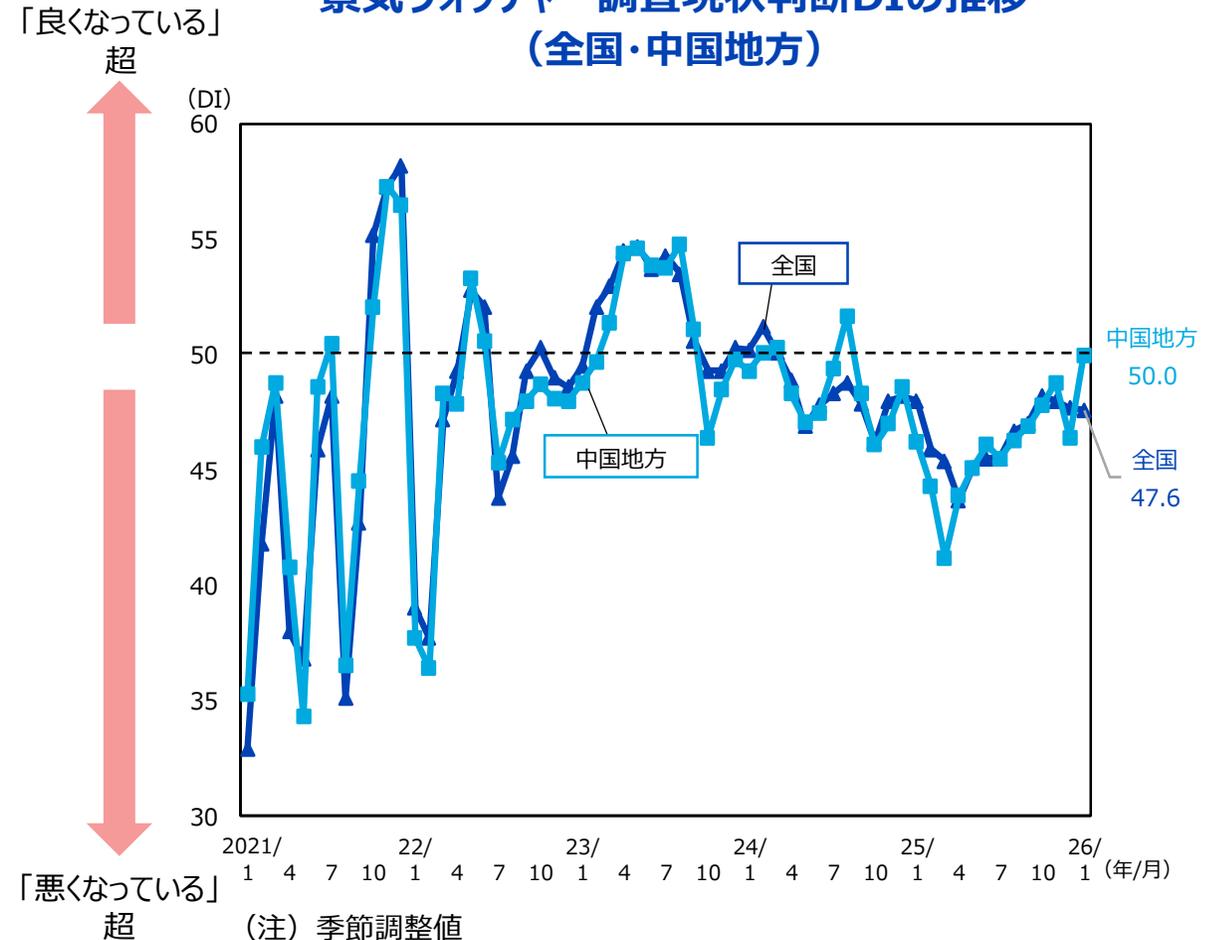
- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+23%ポイントと、前回9月調査（+19%ポイント）から上昇。とくに、主力の自動車は+15%ポイントと、日米関税合意を受けた不確実性の低下等を背景に大きく改善（前回比+30ポイント）した。ただし、先行きについては製造業・非製造業ともに慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の1月の現状判断DI（季節調整値）は50.0と、約1年半ぶりに目安の「50」を回復した。

広島県内企業の業況判断DIの推移
(日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

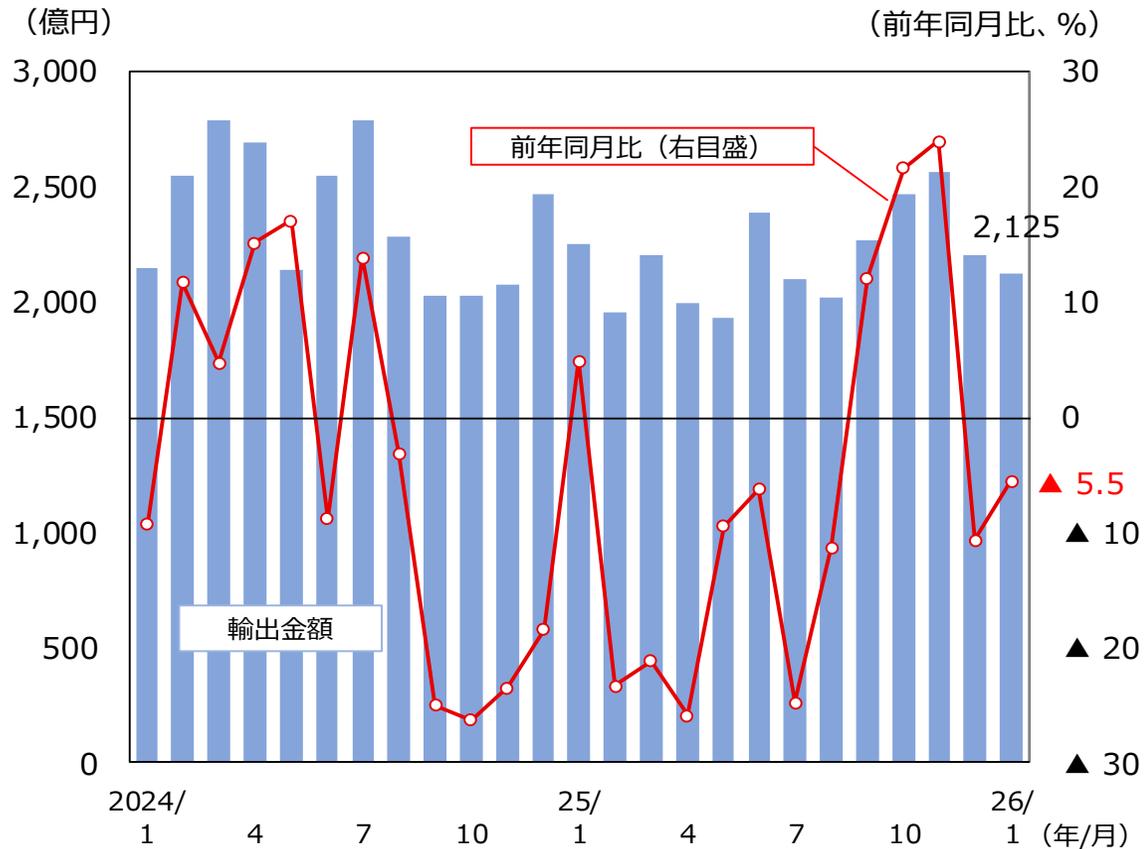
景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移
(全国・中国地方)



(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

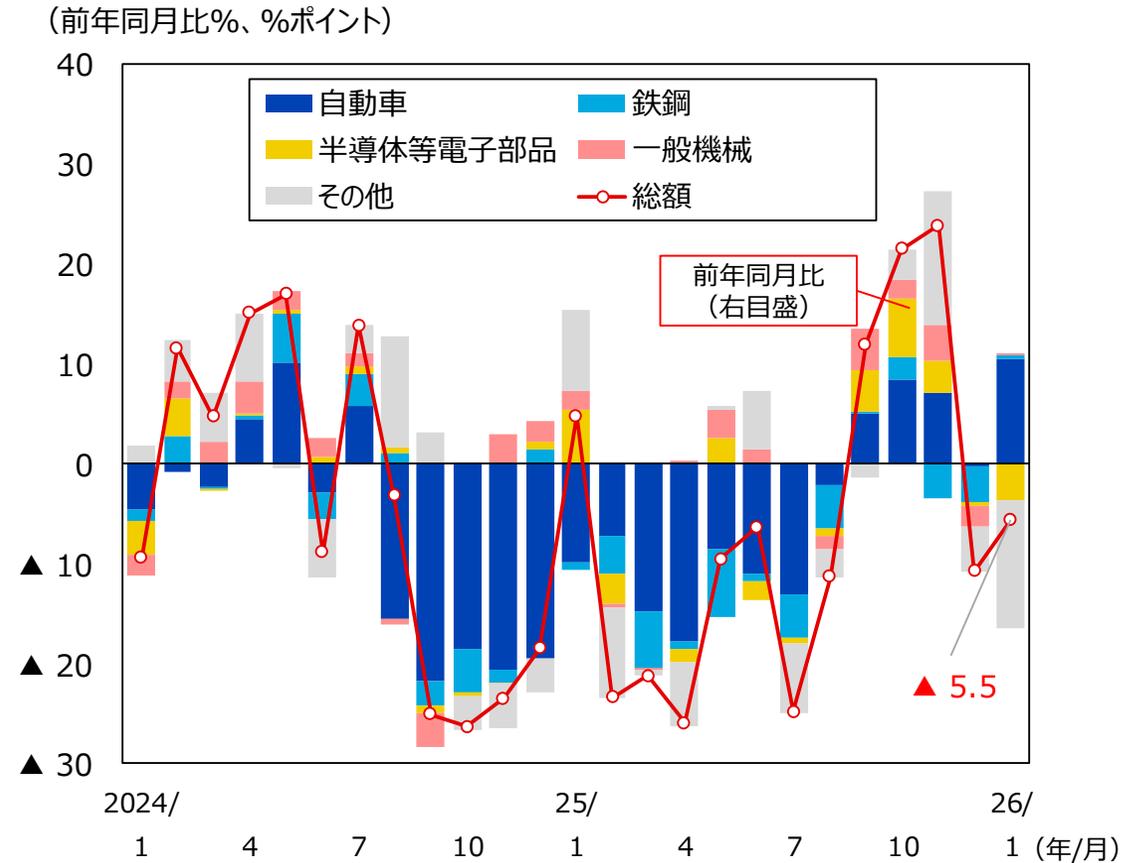
- 2026年1月の広島県の輸出金額は2,125億円（前年同月比▲5.5%）と、2カ月連続で前年を下回った。
- これは、昨年末に増加した船舶（前年同月比寄与度▲18.1%ポイント）の反動減によるところが大きく、主力の自動車（同+10.6%ポイント）は2桁ポイントのプラス寄与となるなど、輸出は持ち直しつつある。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

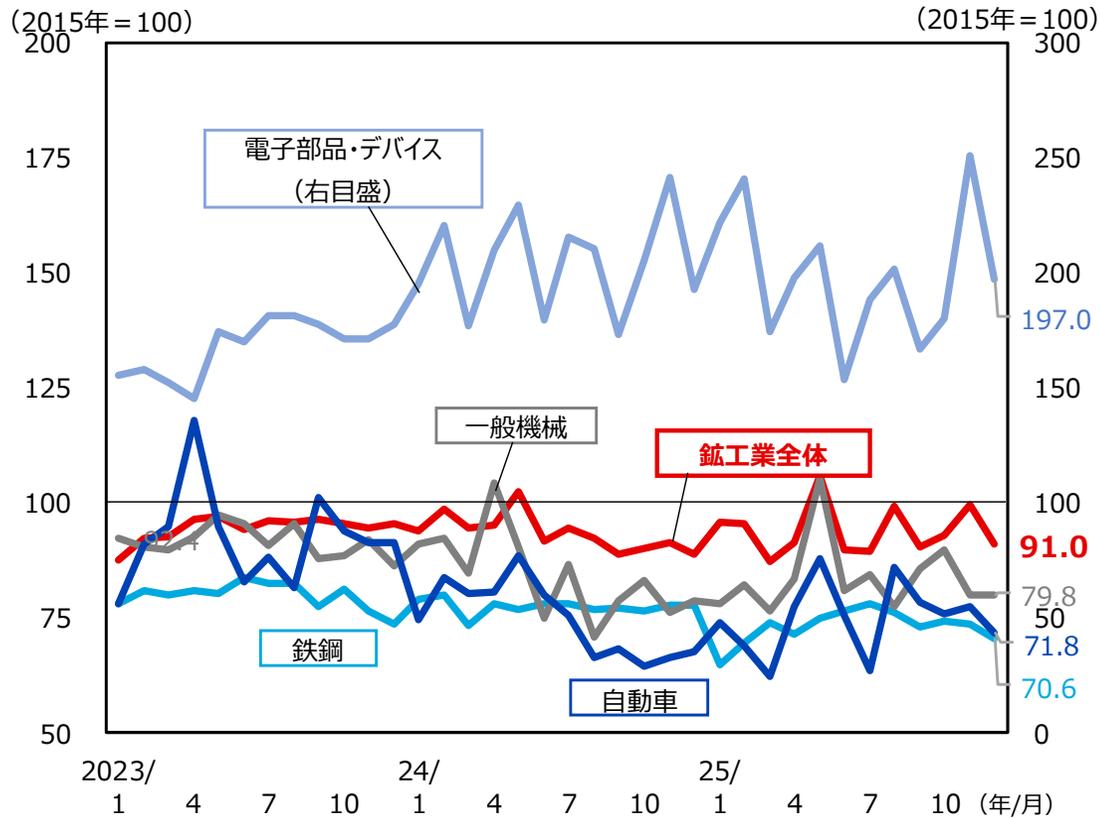
広島県の輸出金額の推移 (品目別寄与度)



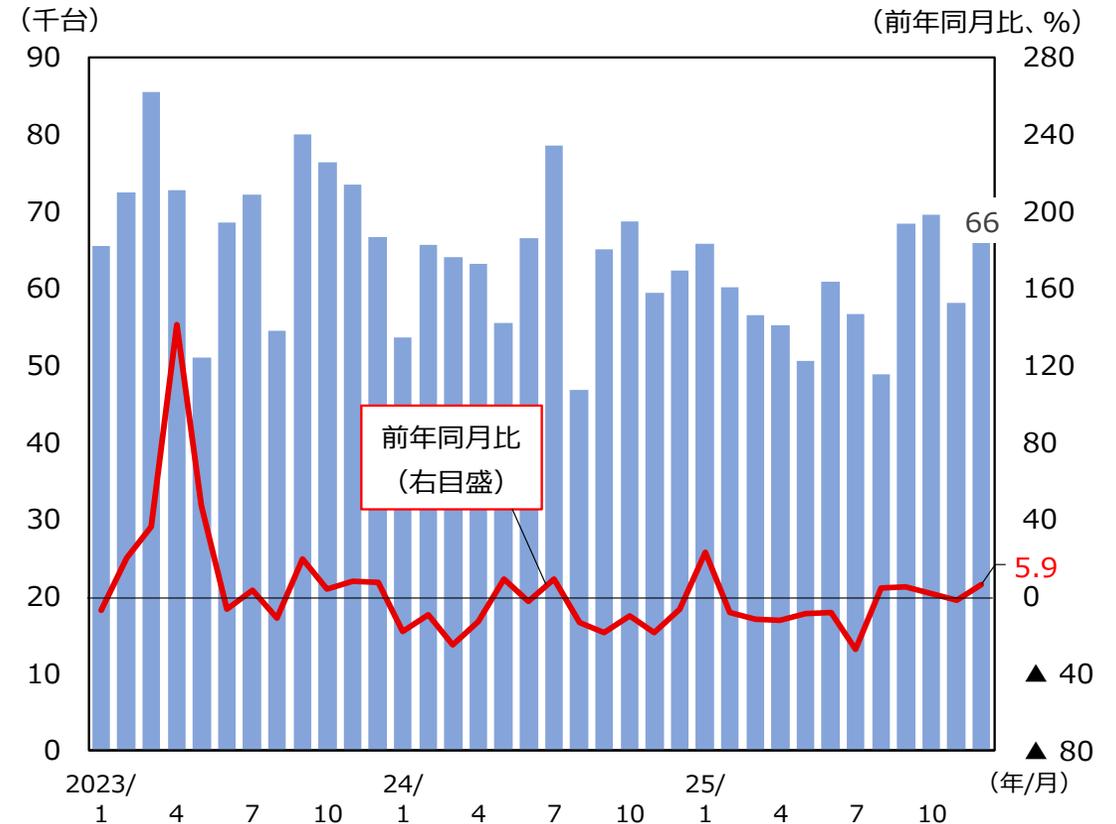
(注) 船舶は「その他」に含む
(資料) 神戸税関資料より当部作成

- 2025年12月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は91.0と、前月（99.7）から低下。電子部品・デバイス（197.0）は高水準ながら、一般機械（79.8）や自動車（71.8）、鉄鋼（70.6）を中心に、全体としては弱めの動きが続いている。
- 一方、2025年12月のマツダの国内生産台数は66千台（前年同月比＋5.9%）と2カ月ぶりに前年を上回った。2025年末の欧州を皮切りに26年も新型量販車の主要市場への投入が予定されており、今後の生産回復が期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移

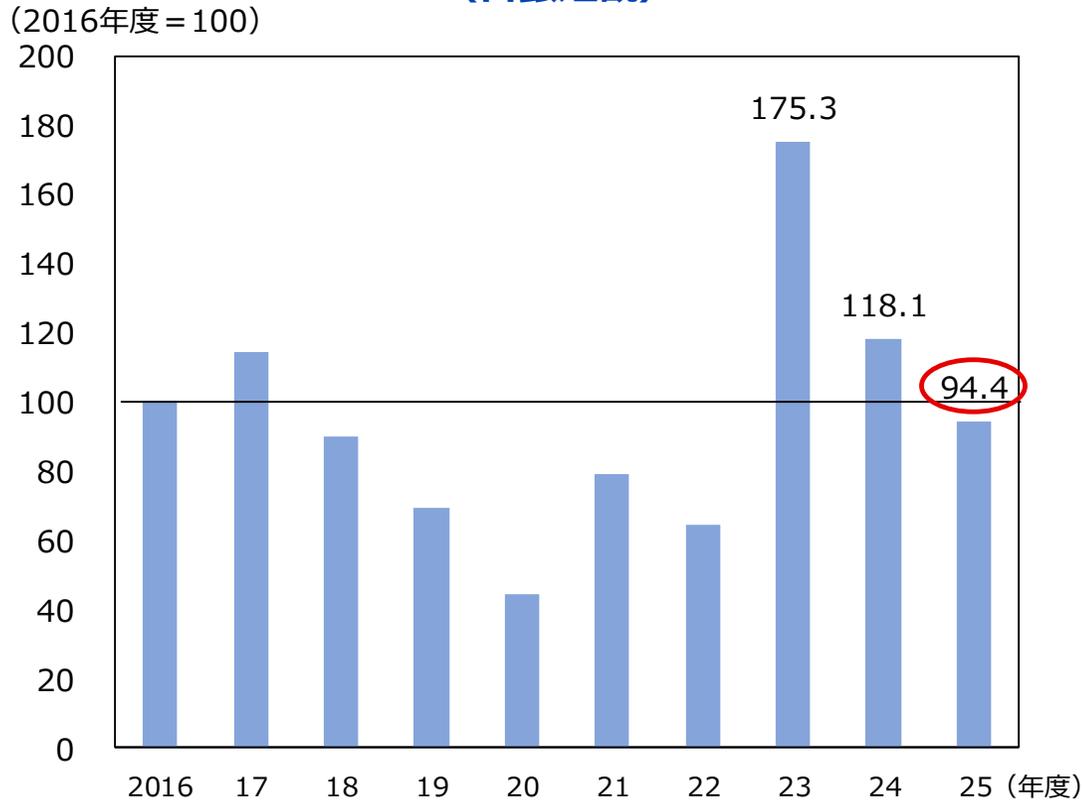


マツダの国内生産台数の推移



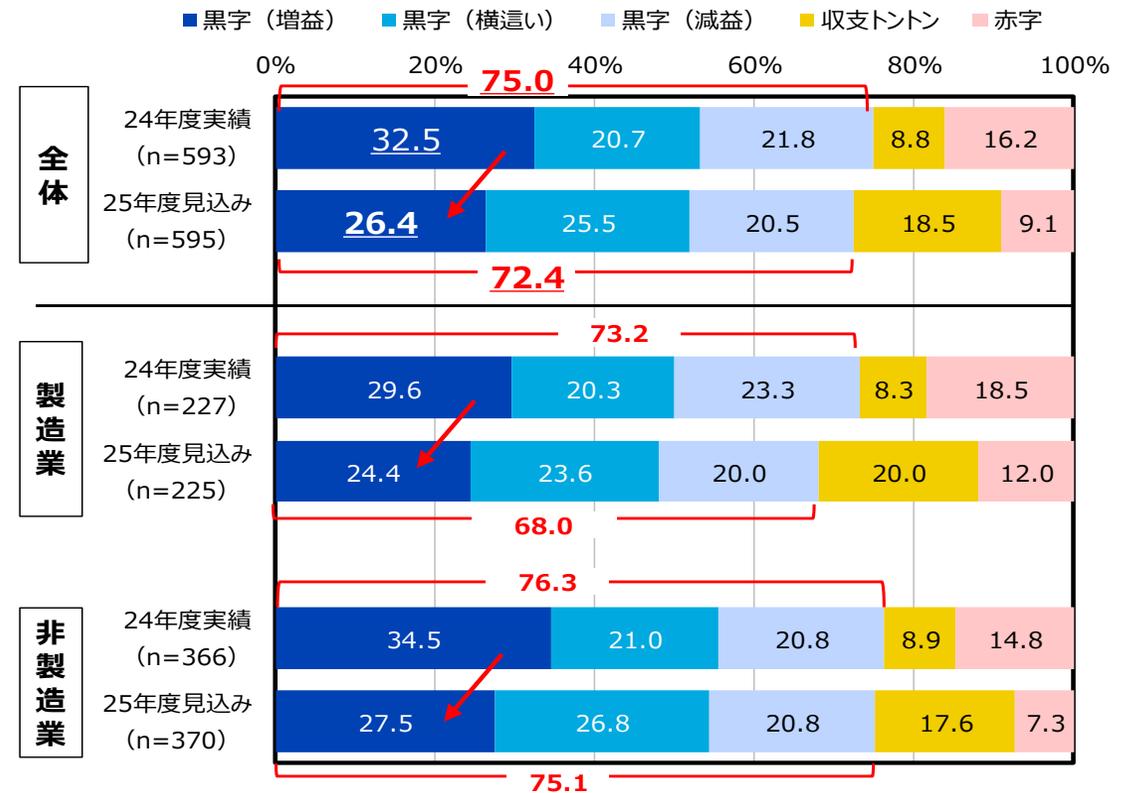
- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の経常利益（2016年度 = 100）は全産業ベースで94.4と、前年度（118.1）を下回る計画である。
- また、当部が広島県内企業600社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、「黒字」企業の割合は24年度の75.0%から25年度は72.4%に、うち「増益」企業の割合は同32.5%から26.4%に低下する見通しである。

広島県内企業の経常利益の推移
(日銀短観)



(注) 想定為替レート：24年度：147.22円/ドル、25年度：147.57円/ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

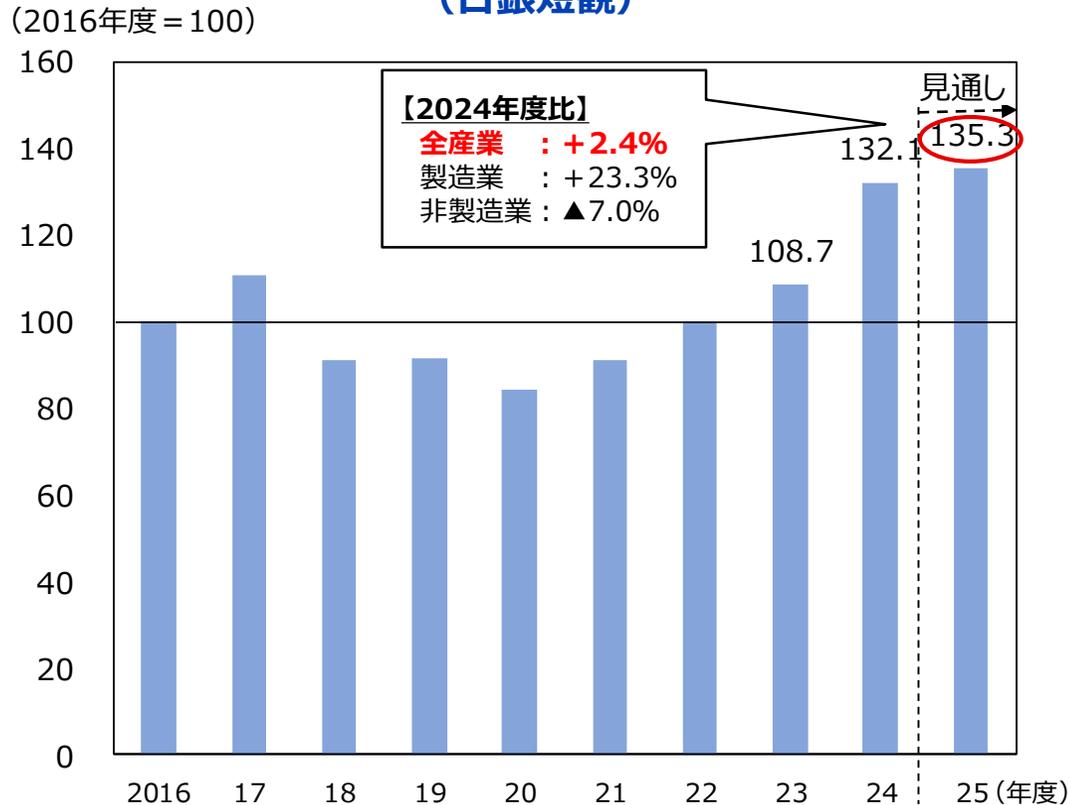
経常損益の業績別社数構成比
(当部2025年10月調査)



(資料) 当部「2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）」

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の設備投資計画額（2016年度 = 100）は全産業ベースで135.3と、人手不足の深刻化等を背景に高水準であった前年度（132.1）をさらに上回り、堅調に推移する見通しである。
- なお、日本政策投資銀行の2025年6月調査においても、25年度の広島県内への設備投資は製造業を中心に前年度比2桁の増加が見込まれている。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
（日銀短観）



(注) 土地投資額を含む
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内への設備投資計画
（日本政策投資銀行6月調査）

(億円、%)

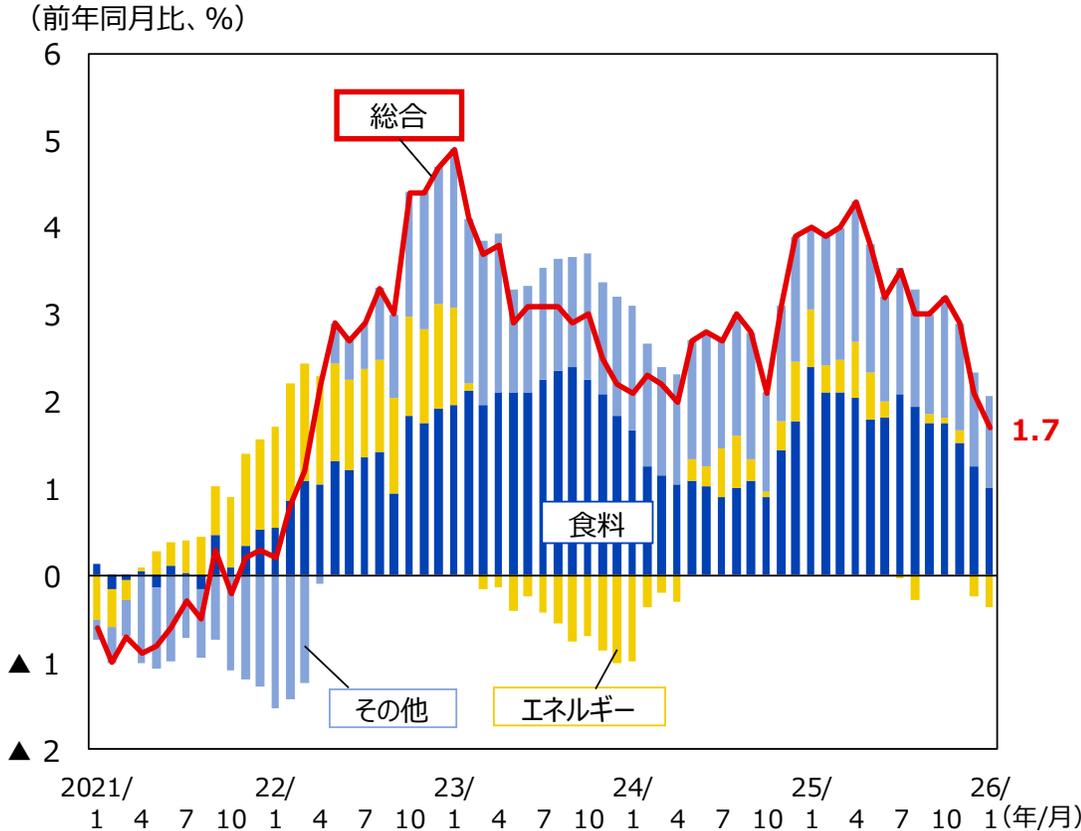
	2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率
全産業	1,465	1,853	+26.5
製造業	760	1,087	+43.0
非製造業	705	766	+8.7

(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業
 (注2) 資本金1億円未満の一部企業を含み、金融・保険業を除く
 (資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

6. 個人消費（物価）

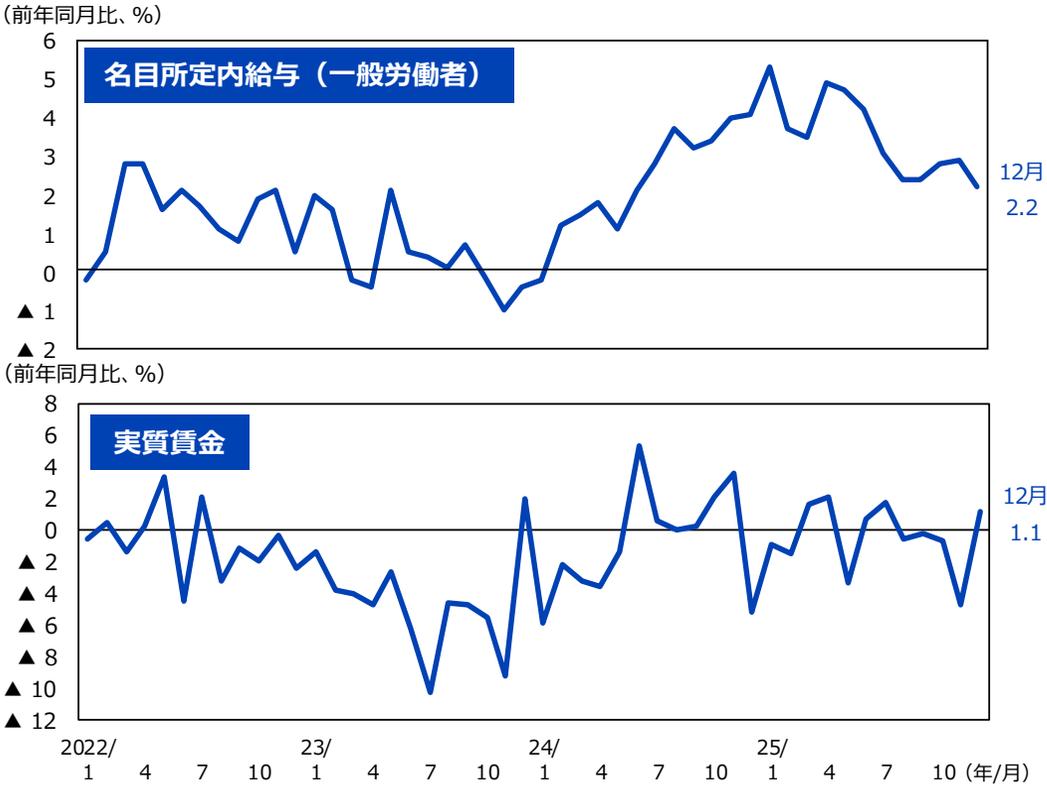
- 2026年1月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+1.7%と、前月（同+2.1%）から伸びが低下。ガソリン暫定税率の廃止と電気ガス料金の政府支援（1-3月）を受けてエネルギー（同▲5.3%）のマイナス幅が拡大したほか、前年高騰した生鮮食品を中心に食料（同+3.8%）の伸びが鈍化した。
- 参考までに、2025年12月の広島県の名目所定内給与は前年同月比+2.2%、実質賃金は同+1.1%の伸びとなっている。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
 (資料) 総務省資料より当部作成

【参考】広島県の名目所定内給与と実質賃金の推移

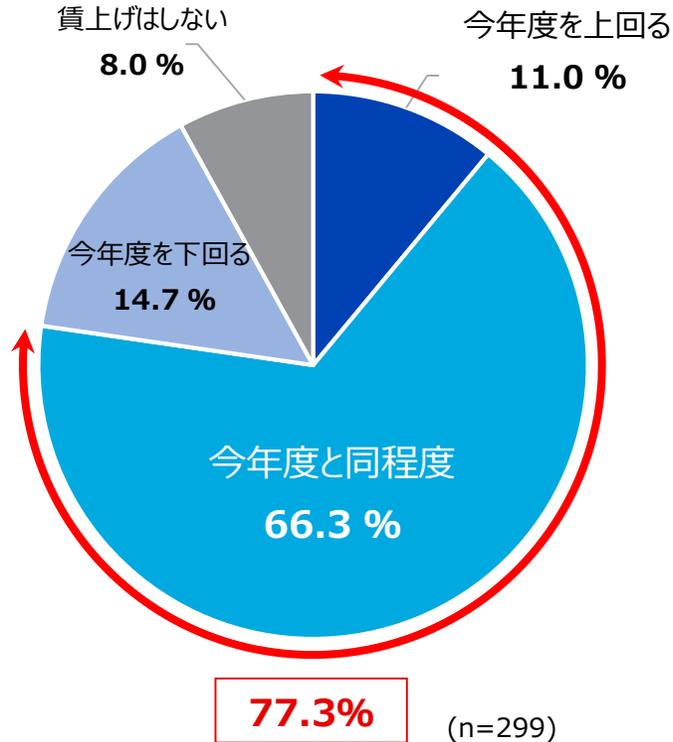


(注) 従業員5人以上の事業所、所定内給与は一般労働者
 (資料) 広島県資料より当部作成

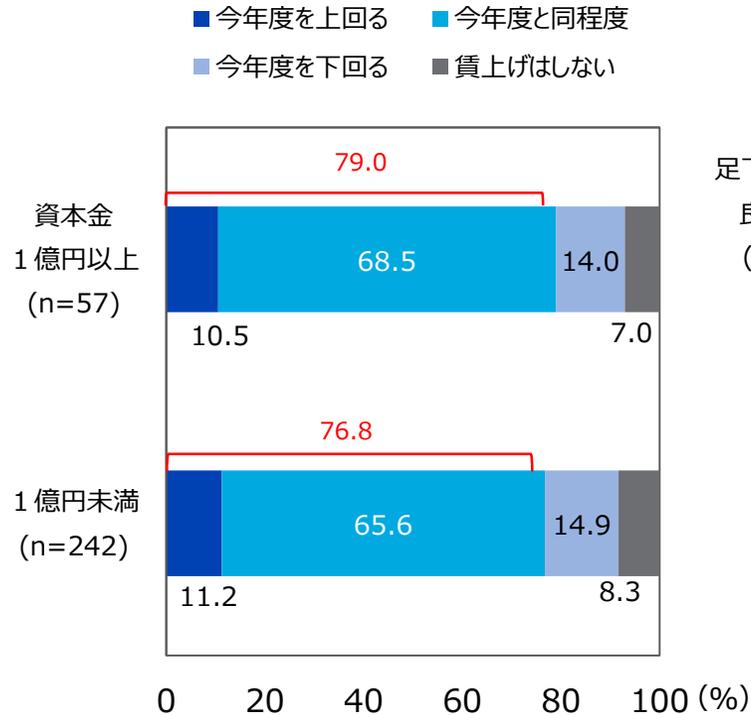
- 当部が広島県内企業440社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、26年度の賃上げ（ボーナスを除く）について、「25年度を上回る」と回答した企業は11.0%、「25年度と同程度」が66.3%と、8割近くの企業が今年度と同等以上の賃上げを行う考えがあると回答している。
- 中小事業者を中心に今後の業況次第の面はあるが、物価上昇が続く中、継続的な賃上げが期待される。

2026年度の賃上げに関する考え

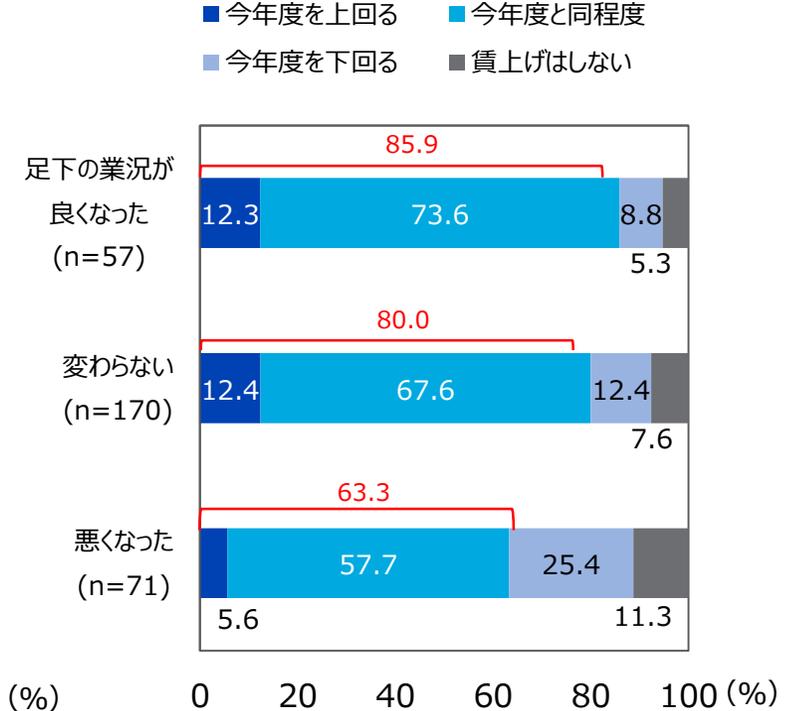
【全体】



【資本金規模別】



【足元の業況別】

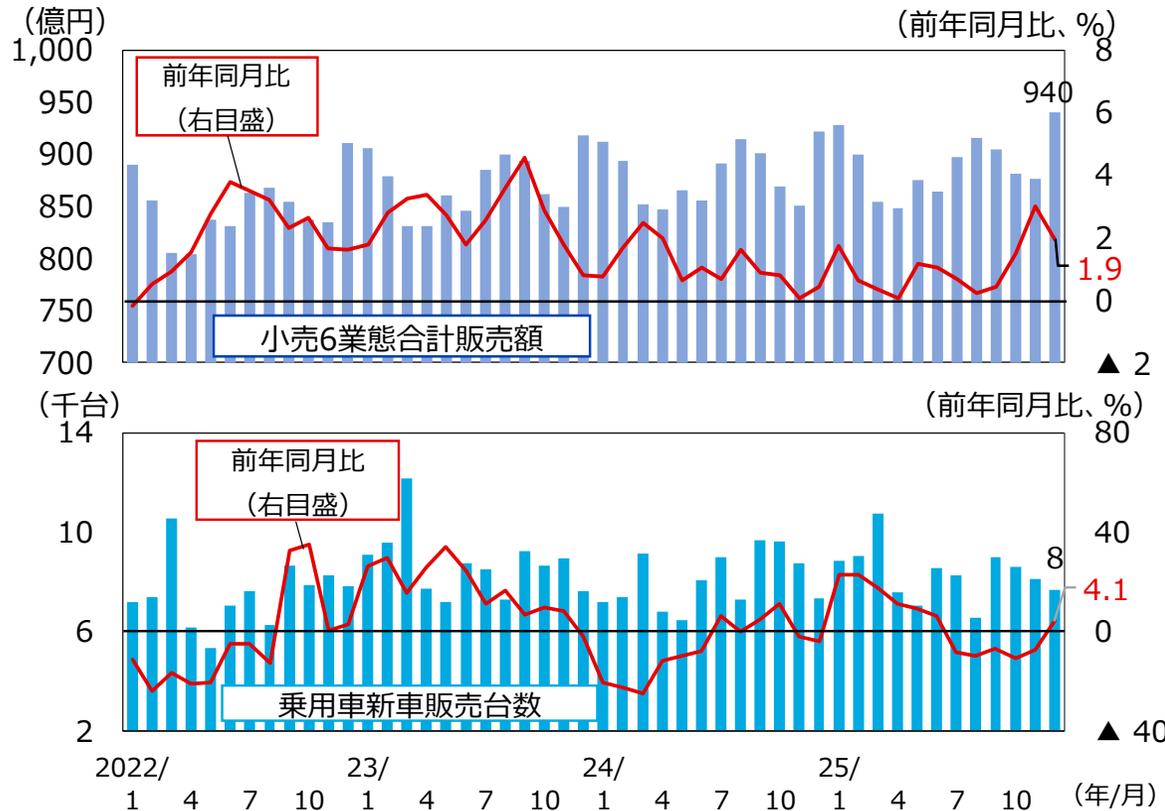


(資料) 当部「2025年度冬季ボーナスアンケート調査結果（2025年10月調査）」

6. 個人消費（消費姿勢）

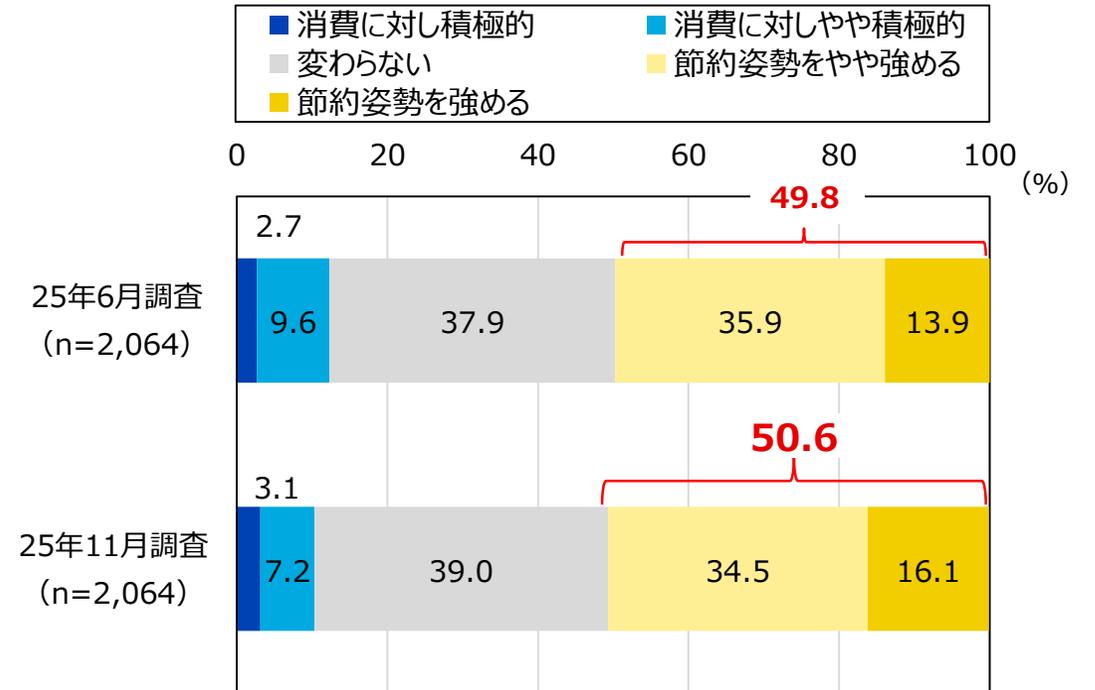
- 2025年12月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.9%と、物価上昇の中で横這い圏内で推移したが、乗用車新車販売台数は同+4.1%と6ヵ月ぶりのプラスに転じた。
- ちなみに、当部が2025年11月に実施した調査では、今後、「消費姿勢を強める」と回答した人が半数を占めたが、26年度は賃上げの継続と物価上昇率の鈍化、政府の経済対策等により消費者のマインドは徐々に改善し、個人消費は緩やかな持ち直し基調に転じると期待される。

広島県の小売6業態販売額と乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
 (資料) 自販連、軽自動車協会連合会、経済産業省資料より当部作成

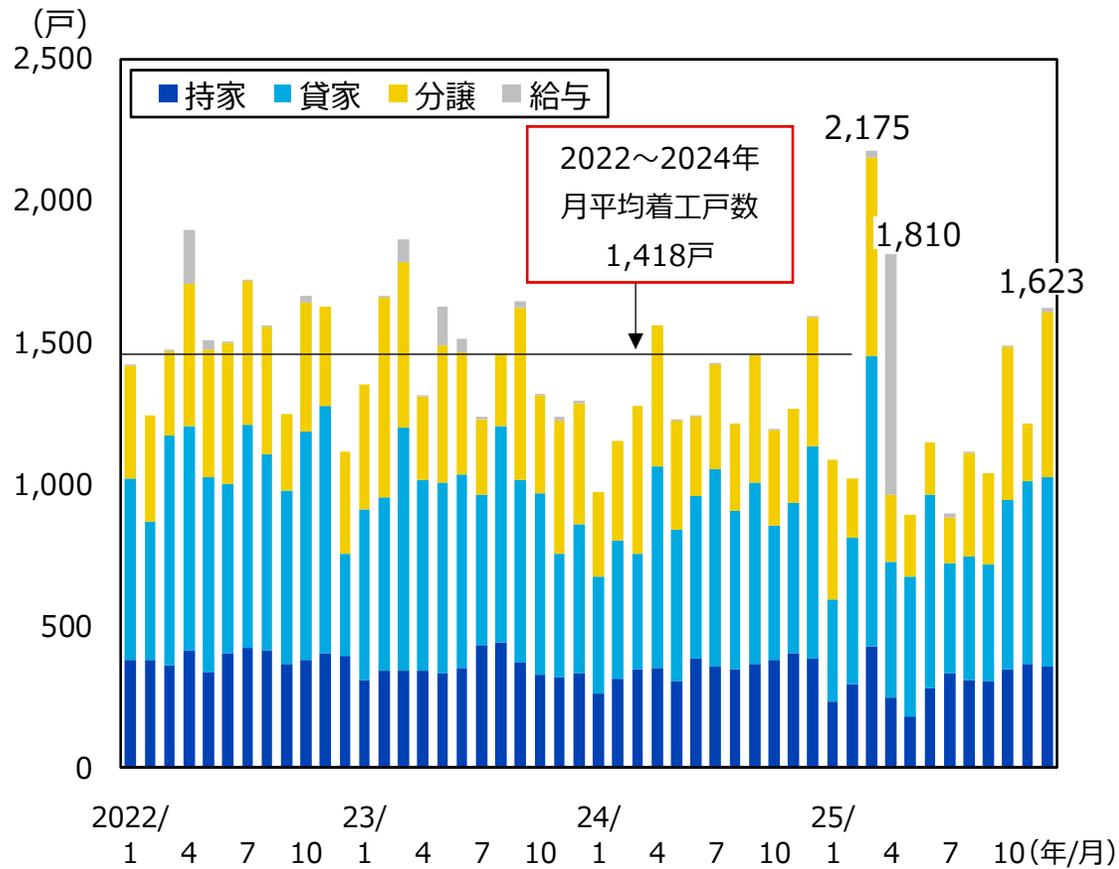
今後の消費姿勢



(注) 広島県内在住の男女約2,000人を対象
 (資料) 当部「広島県の消費に関するアンケート（2025年11月調査）」

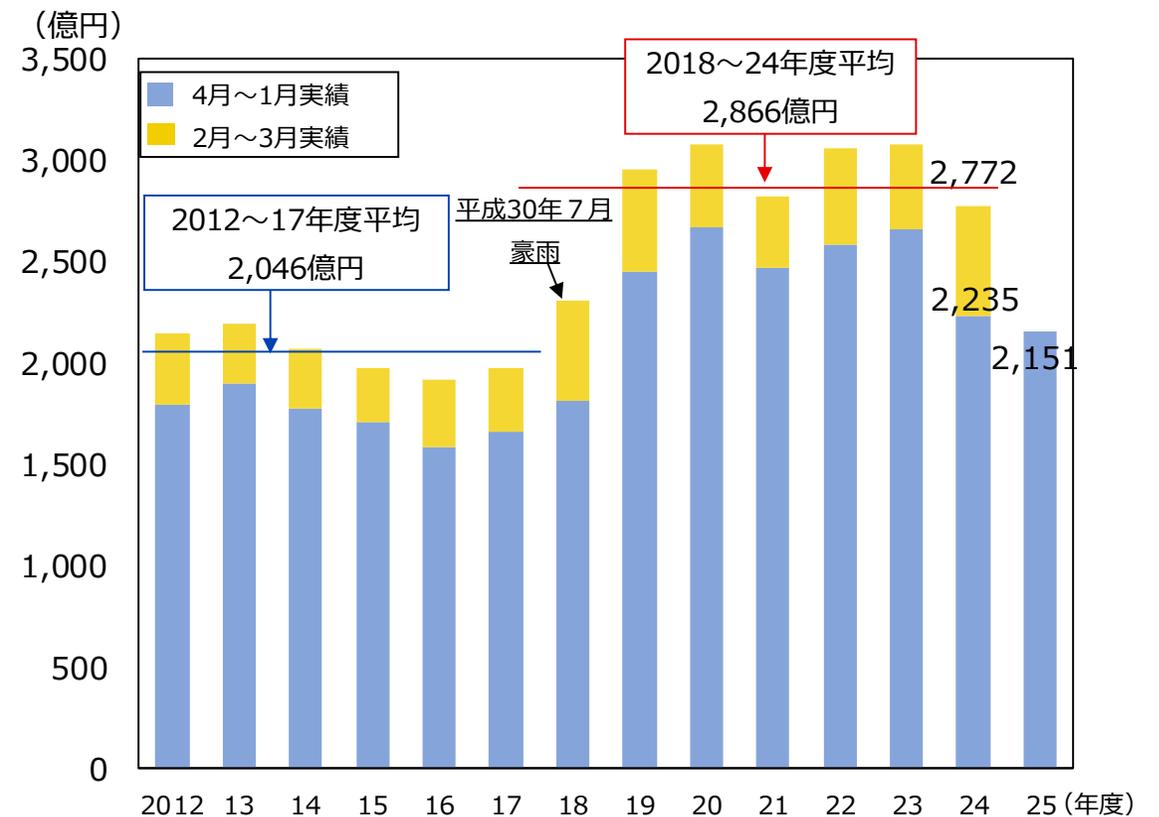
- 2025年12月の広島県の新設住宅着工戸数は1,623戸（前年同月比+2.1%）と、2ヵ月ぶりの前年比プラス。持家（同▲6.8%）、貸家（同▲10.7%）は低迷したが、分譲住宅（同+27.1%）が大きく増加した。
- なお、2025年度（1月迄の累計）の公共工事請負金額は2,151億円（前年同期比▲3.7%）と、前年度を幾分下回って推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千人	%ポイント	%ポイント	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%
22	2,760	▲19,612		97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2		
23	2,739	▲20,256		94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	▲14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1		
24	2,716	▲22,713		93.5	▲1.0	92.8	▲1.9	79.9	▲12.1	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲7.6		
24.11	2,716	▲251		91.3	▲2.9	92.8	▲1.7	82.5	▲17.3	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2		
12	2,715	▲1,371	22	88.8	▲6.6	89.3	▲3.8	85.8	▲12.1	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8		
25.1	2,713	▲1,771		95.7	1.9	90.4	3.0	86.0	▲7.6	66	22.6	353	▲1.8	90	▲1.1	263	▲2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7		
2	2,710	▲3,402		95.3	▲3.9	94.2	0.8	83.1	▲16.2	60	▲8.4	311	▲6.0	77	▲11.6	234	▲4.0	85	5.7	61	▲1.8	9,058	22.6		
3	2,708	▲2,156	23	87.2	▲7.6	87.0	▲7.5	79.5	▲20.3	57	▲11.7	357	▲1.7	93	▲6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4		
4	2,701	▲6,685		91.4	▲4.0	90.5	▲7.0	90.9	▲3.1	55	▲12.6	327	▲2.1	75	▲6.8	252	▲0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9		
5	2,701	115		105.8	1.4	107.5	2.8	88.0	▲8.0	51	▲8.8	339	▲1.5	77	▲6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲0.6	7,048	9.0		
6	2,700	▲1,416	19	89.6	▲0.2	90.9	0.0	86.5	▲10.9	61	▲8.4	344	▲3.1	82	▲9.9	262	▲0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2		
7	2,698	▲1,368		89.5	▲5.2	89.9	▲4.2	78.7	▲17.4	57	▲27.9	367	▲1.7	92	▲6.9	274	0.2	101	▲5.9	77	1.3	8,262	▲8.2		
8	2,697	▲1,153		99.3	5.4	96.9	5.0	85.5	▲9.1	49	4.3	360	▲0.9	74	▲3.0	287	▲0.4	94	2.7	74	▲5.8	6,557	▲9.9		
9	2,696	▲1,642	19	90.5	4.1	89.5	1.1	89.2	▲2.3	68	5.1	328	1.2	78	▲0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲4.6	8,977	▲7.1		
10	2,695	▲985		93.0	3.2	92.5	3.6	92.1	▲1.6	70	1.2	347	3.2	86	1.1	261	3.9	78	9.7	70	▲1.3	8,576	▲10.8		
11	2,694	▲265		r 99.7	5.1	r 96.5	0.8	r 84.0	1.9	58	▲2.3	r 368	3.0	r 99	1.0	r 270	3.8	r 94	10.9	r 74	0.8	8,092	▲7.4		
12	2,693	▲1,823	23	p 91.0	4.5	p 88.5	0.7	p 91.5	6.6	66	5.9	p 454	0.2	p 125	▲2.0	p 328	1.1	p 108	▲1.1	p 85	▲5.1	7,654	4.1		
26.1	2,691	▲1,781																							
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県								マツダ		経済産業省										自販連・軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査を基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	万人	%ポイント	%ポイント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
22	12,495	▲56		105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2		
23	12,435	▲60		103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2		
24	12,379	▲56		101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6		
24.11	12,378	▲2		101.3	▲3.3	99.5	▲4.0	101.4	▲2.0	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9		
12	12,374	▲4	15	101.0	▲2.2	99.5	▲3.1	101.1	▲1.9	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0		
25.1	12,355	▲19		99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0		
2	12,344	▲11		102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8		
3	12,342	▲2	15	102.4	1.0	99.7	▲0.3	102.1	▲0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6		
4	12,340	▲2		101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	▲1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲0.5	287	11.0		
5	12,334	▲6		101.2	▲2.4	102.2	▲2.3	99.5	▲3.1	638	▲2.1	185	1.8	48	▲7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1		
6	12,337	3	15	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	▲3.1	726	5.0	188	1.0	51	▲8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5		
7	12,337	0		102.1	▲0.4	99.3	▲1.7	100.1	▲2.4	744	▲7.5	193	1.6	51	▲6.6	141	4.9	43	▲4.8	30	1.0	326	▲3.7		
8	12,327	▲10		100.6	▲1.2	99.5	▲1.3	99.1	▲2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲3.5	249	▲8.2		
9	r 12,319	▲8	15	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	▲2.4	761	▲0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲2.3	357	▲2.4		
10	12,321	2		104.7	1.6	102.3	1.1	100.3	▲1.9	814	▲0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲2.8		
11	12,319	▲2		r 101.9	▲2.2	r 100.6	▲1.8	r 97.3	▲4.1	686	▲7.2	199	4.9	57	0.7	142	6.7	41	7.6	29	1.0	307	▲7.0		
12	12,316	▲3	17	p 101.8	2.6	p 99.0	1.3	p 98.2	▲2.8			p 238	1.5	p 71	▲1.2	p 167	2.7	p 49	0.4	p 33	▲2.7	278	▲0.8		
26.1	p 12,295	▲21																							
出所	総務省		日本銀行		経済産業省								自工会		経済産業省										自販連・軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査を基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	戸	%	m	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	億円
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
24.11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
24.12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25.1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
25.2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
25.3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
25.4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
25.5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
25.6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
25.7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
25.8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
25.9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
25.10	1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,088	▲ 4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.46	1.36	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
25.11	1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	2,563	23.9	1,164	0.4	112.4	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8	2.38	1.35	168,128	2.8	126,577	4.1	1,028	1,560
25.12	1,623	2.1	58,803	42.9	98	▲ 30.9	2,202	▲ 10.7	1,186	4.5	112.2	2.3	20	33.3	2,403	26.5	2.43	1.36	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
26.1					158	▲ 3.9	p 2,125	▲ 5.5	p 1,210	▲ 7.3	112.2	2.3	16	100.0	2,719	109.8								
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日本銀行広島支店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	千戸	%	千m	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24.11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
24.12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25.1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
25.2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
25.3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
25.4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
25.5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.4
25.6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
25.7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	936	▲ 2.6	948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.17	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,622	0.6
25.8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	843	▲ 0.1	867	▲ 5.2	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.20	10,046	1.9	6,271	4.6	1,627	1.0
25.9	64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	941	4.2	965	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.14	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,632	1.1
25.10	72	3.2	3,093	▲ 8.0	133	18.1	977	3.6	999	0.7	111.9	3.0	965	6.2	1,275	▲ 49.6	2.12	1.18	10,032	2.2	6,327	5.3	1,634	1.1
25.11	60	▲ 8.5	2,360	▲ 25.1	75	▲ 6.8	971	6.1	939	1.3	112.3	3.0	778	▲ 7.5	824	▲ 48.6	2.14	1.18	10,139	2.6	6,376	5.2	1,638	1.2
25.12	62	▲ 1.3	2,761	▲ 5.9	78	14.9	1,041	5.1	1,029	5.2	112.2	2.4	928	10.2	2,982	53.7	2.17	1.19	10,055	1.9	6,452	5.3	1,637	1.0
26.1					62	9.1	p 919	16.8	p 1,034	▲ 2.5	112.1	2.0	887	5.6	1,198	▲ 1.3								
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日本銀行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス